

あおもり 県議会だより

第2号

2016.2

平成27年11月 第284回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9796

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

11月定例会の概要

▶ ①

一般質問の内容

▶ ②

特別委員会・議会トピックス ほか ▶ ⑧

11月定例会の概要

一般会計補正予算案(約48億5200万円)、
県有7施設の指定管理者などを可決

平成27年11月第284回定例会は、11月24日に開会され、12月9日までの16日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、議案第1号「平成27年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、34件の議案及び6件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。

その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、平成26年度決算に関する5件の議案の審査状況が小松山委員長から本会議に報告され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

11月30日から3日間にわたり行われた一般質問では、12名の議員が登壇し、主に、TPPの大筋合意に基づく本県産業への影響などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁が

ありました。

12月4日には、議案に関する質疑が行われ、一般会計補正予算案などに計上された費目の事業内容等について、答弁がありました。

12月7日には、各常任委員会が開催され、本会議から付託された議案及び請願が審査されました。

また、11月24日の本会議終了後に議員説明会が開催され、県内原子力施設の新規規制基準への対応等について関係する5事業者から説明を受け、12月8日に原子力・エネルギー対策特別委員会が開催され、説明内容について質疑が行われました。

最終日の12月9日は、各常任委員会の審査結果の報告、討論が行われた後、採決が行われ、知事が提出した議案34件、議員が提出した議案1件、請願1件が可決されました。

今定例会で可決された議案

平成26年度決算関係(5件)

○決算の認定を求めるの件など5件

平成27年度補正予算関係(9件)

○一般会計1件、特別会計6件、
病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件
※補正後の一般会計予算額は7,090億750万円

条例関係(9件)

○職員の退職管理に関する条例案など9件

工事の請負契約関係(3件)

○新青森県総合運動公園陸上競技場
新築工事に係る請負契約など3件

公の施設の指定管理者の指定関係(7件)

○青森県立三沢航空科学館の
指定管理者の指定など7件

その他の議案(6件)

○青森県公安委員会委員の任命の件・
青森県公害審査会委員の任命
の件など6件

議員が提出した議案(1件)

○TPP協定に関する意見書

①

平成27年11月第284回定例会 一般質問



くまがい ゆういち
熊谷雄一 議員

会 派：自由民主党

選挙区：八戸市

地方創生の取組

問 地方創生に係る国の新型交付金に対する認識と、新年度の地方創生の取組に向けた知事の決意を伺う。

答 (三村知事)

地方創生の推進には、地方の積極果敢な取組を支える財源措置が重要であり、新型交付金に対しては、財政力の弱い市町村を安易に切り捨てることのないよう強く期待する。

平成28年度は、総合戦略に掲げた基本目標等を意識しながら、人口減少の克服、生活創造社会の実現に向けた取組を一層加速・強化していく。

TPP対策

問 政府の「総合的なTPP関連政策大綱」を受け、本県農林水産業の振興にどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事)

政策大綱で強調されている輸出の戦略的推進は、産業界や地域力の強化があつてこそ成し得るものであるため、競争力ある産地形成と担い手育成を進めていく。また、農林漁業者が意欲と希望を持つて経営できるように、万全の対策を講ずることを県議会と連携して国に求めるほか、県独自の施策も強化していく。

用語解説

総合的なTPP関連政策大綱

国が関係国との間で進めてきた、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉が大筋合意となったことから、TPPの効果を経済再生や地方創生に直結させるために必要な政策や、TPPの影響に関する政策目標を掲げた大綱。平成27年11月25日に国のTPP総合対策本部が決定した。

水稻品種の開発

問 「青天の霹靂」の作付けに適さない、気象条件が厳しい地域で作付け可能な良食味・高品質品種の開発状況について伺う。

答 (農林水産部長)

耐冷性や病害抵抗性などの栽培特性、品質、食味、収量とも、「まっしぐら」以上の品種を開発することを目指して、毎年170組程度の掛け合わせを行い、有望なものを選抜する試験を継続しており、今年度は一定の基準をクリアした6系統について、現地ほ場での特性を確認している。

介護施設の指導

問 介護サービスの過剰な提供による介護給付費の増加が問題になっているが、県では、介護サービス事業所の指導・監督にどのように取り組んでいるのか。

答 (健康福祉部長)

介護サービス事業所に、介護保険制度の趣旨等を理解してもらうために、講習等の方法による集団指導や個別の介護報酬請求の状況等を確認するため、介護サービス事業所における実地指導を計画的に実施している。



たなか みつる
田中満 議員

会 派：民主党

選挙区：八戸市



新しい水稻品種の試験ほ場



せき りょう
関良議員
会 派：青和会
選挙区：青森市

若者の県内定着

問

若者の県内定着を進めるには、魅力ある仕事づくりが重要と考えるが、県として、どのように取り組んでいくのか。

答

(三村知事)

雇用創出効果が期待される企業誘致においては、本県の優位性を発揮できる農工・食品及び情報通信関連分野を中心とした戦略的企業誘致に取り組んでいるほか、創業を志す方々への支援を強化するため、**創業相談ルーム**の開設等を行っており、こうした取組を加速させ、魅力ある雇用の場を創出することにより、若者の県内定着に向けて取り組んでいく。

介護人材の確保

問

人口減少、高齢化社会における福祉・介護人材の確保について、県の構想を伺いたい。

答

(三村知事)

福祉・介護人材の安定的な確保と定着は喫緊の課題であり、この課題解決のため、「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を推進戦略の柱とした福祉・介護人材確保定着に係るブランドデザインを策定することとし、今年度中の策定に向け、全県的な推進体制を構築し、総合的な対策を講じていくための検討を進めている。

用語解説

創業相談ルーム

創業希望者や創業間もない起業家等に対して、専門家（インキュベーションマネージャー）による相談対応や各種情報提供等の創業支援を行う施設。現在、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、三沢市、むつ市の6市に7か所設置されている。

職業能力の開発

問

県では、県内のものづくり企業が求める「人材」を確保・育成するため、職業能力の開発向上にどのように取り組んでいくのか。

答

(三村知事)

各職業能力開発校において、地域の職業能力開発ニーズをカリキュラムに反映させるなど、職業訓練の充実に努めており、県内企業のニーズを踏まえた施策を推進することにより、企業の今をつくり、未来を変える「人材」の育成に積極的に取り組んでいく。



なる み けい いちろう
鳴海 恵一郎 議員
会 派：自由民主党
選挙区：黒石市

自動車税の特例

問

人口減少対策として、いわゆるクラシックカーや県外からの移住者が所有する自動車については、特例措置として、**自動車税**のグリーン化の対象としない（重課しない）ことは可能か。

答

(総務部長)

自動車税のグリーン化は、地域環境対策の観点から地方税法で定められている制度であることから、本県特有の公益上の理由の有無を考慮しても、本県が独自に重課しない税の特例措置を講ずることとは、難しいのではないかと思われる。

用語解説

自動車税のグリーン化

環境対策の観点から、排出ガス及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車については税率を軽くし、新車新規登録から一定の年数を経過した環境負荷の大きい自動車については税率を重くする（重課）制度。平成27年度からバス・トラックを除き、重課の割合が15%に引き上げられた。



よしだ きぬえ
吉田 絹恵 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：上北郡

地産地消の推進

問 平成26年度の産地直売施設の販売額が過去

最高となったが、地産地消の一層の推進に向けた今後の取組を伺う。

答 (三村知事)

県と民間事業者が連携して実施している「県産品愛用応援キャンペーン」の展開や、県内のスーパーや量販店等が自主的に実施する取組を支援するほか、県産農林水産物を原料として手軽に減塩を進める「できるだし」商品の新たな開発と販売拡大、地域の拠点となる産地直売施設の育成などに取り組み。



観光シーズンに渋滞する奥入瀬溪流

マイカー規制

問 奥入瀬溪流のマイカー交通規制の取組状況と今後の見通しを伺う。

答 (県土整備部長)

毎年、秋の土曜日及び日曜日にマイカー交通規制を実施しており、観光客へのアンケート調査においても、おおむね好評である。国道103号奥入瀬青楓山(あおぶなやま)バイパスが国直轄事業として採択されたことから、マイカー交通規制による代替交通手段などの検証に取り組み、奥入瀬溪流区間の交通の在り方について検討していく。

安保法制

問 平和安全法制2法の成立は、解釈改憲によつて安易に集団的自衛権を

容認したものであり、立憲主義が崩れていると考えるが、立憲主義に対する知事の見解を伺う。

答 (三村知事)

日本国憲法は国の在り方を基礎づける最高法規であり、その基本的な考え方は、当然に尊重されなくてはならないと考える。今回の法制化に当たつての議論を踏まえ、国民の理解と信頼が得られるよう、政府には引き続き努力してもらいたい。



すわ ますいち
諏訪 益一 議員
会 派：日本共産党
選挙区：青森市

憲法教育

問 公立学校では、立憲主義に基づく政治について、どのように教えていくのか。

答 (教育長)

立憲主義の学習は、高校公民科の政治・経済で取り扱うこととなっており、学習指導要領解説には、「近代国家には、国民の基本的人権と国家の基本的な制度枠組みを定めた最高法規として憲法があることを理解させる」などと記載されている。各高校では、これまでと同様に学習指導要領に基づき、公民科の授業において立憲主義について指導していく。

一般質問の内容をはじめ、本会議の内容は青森県議会のホームページから動画を配信しています。是非ご覧ください。

国際線の充実

問 訪日外国人観光客の増加のため、青森空港における国際線の充実強化に向けた今後の取組を伺う。

答 (企画政策部長)
青森・ソウル線については、平成28年1月に県内の小・中学生を対象とした企画ツアーなどを実施し、利用促進を図る。

また、今後新たに就航予定の青森・杭州線については、本県の知名度向上を最優先課題とし、PRに取り組む。

食育の推進

問 健全な食生活を実践することができている人間を育てていくためには、食育が重要であると考えますが、学校給食を活用した食育の推進の取組を伺う。

答 (教育長)
各学校においては、給食の時間を中心に各教科等と関連付けながら、食物を大事にし、食物の生産等に関わる人々へ感謝する心を持つことや、健康に良い食事の取り方や、食事の喜びや楽しさを理解することなど、食に関する指導を行っている。



たにかわ まさと
谷川 政人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市



昨年4月に行われた大韓航空
青森-ソウル線就航20周年記念式典

エネルギーの 地産地消

問 再生可能エネルギーを活用した産業振興を更に進めるため、エネルギーの地産地消に向けた新たな仕組みづくりが必要と考えますが、県の見解を伺う。

答 (三村知事)
自立分散型のエネルギーシステムの構築に向け、創エネ、畜エネ、省エネを組み合わせたエネルギー需給の最適化を進め、地元企業と自治体等が連携した事業体形成する。今年度策定する、新たな**青森県エネルギー産業振興戦略**で方向性等を示したい。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

原子力施設立地 地域の経済

問 県内原子力施設の工程延期などにより地域経済に深刻な影響が出ているが、立地地域の経済活性化のための施策について、県の見解を伺う。

答 (エネルギー総合対策局長)
県は、国に対し適切な経済対策を早急に実施するよう要請してきた。経済産業省の来年度予算要求では、交付金の増額等の支援措置が講じられているが、実効性があるか見極め、支援措置の拡充を引き続き国に強く求めている。



用語解説

青森県エネルギー産業振興戦略

エネルギー分野での高いポテンシャルを生かした地域振興の実現を目指し、県が全国に先駆けて平成18年度に策定した戦略。東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー基本計画、本県における現状や課題等を踏まえ、新たな戦略を平成27年度中に策定することとしている。

果樹共済の対応

問 自然相手の農業者が安心して生活できる体制作りこそが、国民の命を支える農業の維持・発展につながるものと考えますが、10月に発生した強風により樹上損傷被害を受けたりんごに対する果樹共済の対応について伺う。

答 (農林水産部長)
果樹共済制度では、樹上で損傷したことにより減収となったりんごについても、共済金の対象となるが、今回の損傷したりんごについては、損害評価等を経て、平成28年2月以降、共済金が支払われる見込みである。

奨学金返還支援

問 本県に若者が定着できるように、発展可能な新たな産業づくりが求められる一方、若者の地元定着の促進には、国の制度を活用した奨学金返還支援制度などの取組が有効であると思うが、県の見解を伺う。

答 (企画政策部長)
国では、地方公共団体等が基金を設置し、地元企業に就職した学生の奨学金返還を支援する場合、基金の設置に要した費用の一部を特別交付税の対象とすることとしているため、県では、必要性や課題について検討を行っているところである。



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人 議員

会 派:自由民主党

選挙区:北津軽郡



収穫期を迎えたりんご園

奨学金の返還

問 公益財団法人青森県育英奨学会が行う奨学金貸与事業の奨学金の返還について、どのような対応をしているのか。

答 (教育長)
大学や大学院などに在学している期間は奨学金の返還を猶予しているほか、病気等により収入がなく返還が困難となった場合は、更に最長で5年間、返還を猶予している。

滞納者に対しては、文書等により返還を求めると、未収返還金の回収強化に努めている。

生活困窮者支援

問 生活困窮者の自立支援について、経済的な困窮などの複数の問題を抱えた相談者に対しては、関係機関が連携して支援することが必要と思われるが、県の考えを伺う。

答 (健康福祉部長)
複数の問題を抱えた相談者に適切な支援を行うためには、それぞれの問題については、それぞれの知見を有する関係機関との連携が不可欠であると認識している。

このため、青森県生活困窮者支援ネットワーク会議や、支援調整会議において、関係者相互の連携を促進していきたい。



いぶたに てつかず
渋谷 哲一 議員

会 派:民主党

選挙区:青森市

用語解説

生活困窮者の自立支援

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者からの相談を受け付けた上で自立のための支援を実施する「自立相談支援事業」をはじめとする各種支援制度。県内では16か所に相談窓口が設けられている。

結婚支援

問 人口減少問題は、市町村においても最重要課題であり、未婚化、晩婚化の現状を踏まえ、結婚支援に力を注ぐべきと考えるが、市町村で行われる結婚支援の成果を上げるため、県はどのような連携を図るのか。

答 (健康福祉部長) 県は、**あおもり出会いサポートセンター**において、市町村や民間企業等からなる連絡協議会を開催し、結婚支援活動ネットワークの形成を図っている。今後も、市町村が地域特性に応じた結婚支援策に取り組んでいけるよう働きかけていく。

県立高校の将来

問 次期高等学校教育改革実施計画策定に当たっては、学校・学科の在り方や学校規模・配置の方向性等の課題に対し、県立高等学校将来構想検討会議の各地区部会からの報告など地域の意見を十分尊重すべきと考えるが、県の見解を伺う。

答 (教育長) 次期計画の策定に当たっては、平成28年1月に予定されている検討会議からの答申を踏まえ、県内6地区での地区懇談会や各市町村との意見交換の実施などの機会をとらえ、多くの理解が得られるよう取り組んでいく。



く どう よしはる
工藤 義春 議員

会 派:自由民主党
選挙区:平川市

用語解説

あおもり出会いサポートセンター
結婚を希望する方を公的に支援するため、県が青森県すこやか福祉事業団を委託先として設置した組織。会員登録を行った個人会員に対し、協賛団体が実施する出会いの機会の創出のためのイベント情報を提供している。詳しくは同センターHP (<http://adsc.jp>) をご覧ください。



やま や きよふみ
山谷 清文 議員

会 派:自由民主党
選挙区:青森市

用語解説

スーパーグローバルハイスクール支援事業
将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とした文部科学省の事業。現在、全国で112の高校が指定され、指定校は、目指すべき人物像や具体的な課題を設定し、国内外のフィールドワークなどを通じた横断的・総合的な学習、探求的な学習を行う中で、生徒自身が見聞を広げ、挑戦することが求められている。

グローバル人材

問 本県の国際化推進のため、未来を担うグローバル人材の育成が重要と考えるが、県立青森高等学校における**スーパーグローバルハイスクール支援事業**の成果と今後の取組について伺う。

答 (教育長) 本事業では、生徒たちが県産品等の海外へのPRや観光客誘致をテーマとした研究・開発に取り組んでおり、物事を複眼的にとらえ、繰り返し考察する力が身に付きつつある。今後は海外研修等を行うとともに、上級生から下級生に成果を継承し発展させていく。

介護人材の確保

問 2025年には、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる。介護人材の不足が見込まれるため、その確保が喫緊の課題と考えるが、現状と今後の取組について伺う。

答 (健康福祉部長) 本県では約1400人の人材不足が見込まれるが、介護分野の早期離職者が多い状況にあるため、福祉・介護人材の確保定着に係る基本方針であるグランドデザインを今年度中に策定し、求職者が魅力ある職場を選択できる環境整備を重点的に進めていく。

原子力・エネルギー対策 特別委員会が開催されました。



質疑の様子

県内原子力施設の新規規制基準への対応等に関する議員説明会（11月24日開催）における、関係5事業者からの説明内容等について質疑を行うため、原子力・エネルギー対策特別委員会（神山久志委員長）が12月8日に開催され、8名の委員から活発な質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。

問 本県における原子力施設の稼働が見えない不透明な状況が続く中、立地地域の産業経済への影響が深刻化している状況となっているが、本県の現況を踏まえ、知事は、今後どのように原子力行政を進めていくのか。

答 （三村知事） 国に対し、原子力施設の安全性確認を迅速に進めてもらうとともに、立地自治体の意向等を十分踏まえた経済対策を早急に実施するよう要請してきたが、県の安全・安心を守る立場から、引き続き、国、事業者の取組を厳しく見極めながら、責任ある対応を求めていく。

topics



表彰状の伝達を受ける
神山議員

神山久志議員（自由民主党、東津軽郡選出）が議員在職25年以上の自治功労者として全国都道府県議会議長会から表彰されました。第284回定例会では、開会日の11月24日の本会議冒頭、清水議長から表彰状が伝達され、知事から記念品の贈呈がありました。

議会トピックス

神山議員が、議員在職
25年以上の自治功労者
として表彰されました。

第284回定例会で可決された議員提出議案及び請願の内容

意見書

○TPP協定に関する意見書

（意見書の主な内容）

国は、「TPP交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」において基盤整備対策等を講ずるとし、「総合的なTPP関連政策大綱」を策定したが、県内の生産者や関係者からは、情報提供が十分でないことへの不満や、経営に対する不安の声が多くあがっていることから、国に対し、農林水産関連施策の一層の充実及び体質強化を図り、生産者が将来にわたり意欲を持ち、確実に再生産が可能となる対策を講ずるよう要望。

請願

○青森県私学助成についての請願

（請願の内容）

私立高等学校教育のより一層の充実と強化を図るため、「私立高等学校経常費補助金の維持・拡充」、「校舎等新增改築事業に対する助成の維持・拡充」、「生徒減少期に入った今日、従前以上の公私協調による安定的収容を図ること」について、青森県私立高等学校保護者会連合会から請願。

県議会からの お知らせ

○平成28年2月第285回定例会について

第285回定例会は、平成28年2月24日（水）に開会し、3月23日（水）に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

○本紙や県議会に関するご意見・お問合せ先について

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会議務局調査課 電話 017(734)9796(直通)